

令和2年度3月補正予算案概要

総括表

(単位：千円)

会計		区分	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	当初予算 に対する 伸率(%)	前年度同期 予算額	対前年度 同期伸率 (%)
一		一般会計	227,447,559	128,208	227,575,767	37.2	166,172,211	37.0
特別 会計		公営住宅建設資金	1,782,000	△ 26,835	1,755,165	△ 1.5	1,504,990	16.6
		国民健康保険	44,233,901	△ 740,907	43,492,994	△ 1.6	43,788,045	△ 0.7
		後期高齢者医療	5,267,615	△ 29,107	5,238,508	△ 0.4	4,932,083	6.2
		公園墓地	293,000	△ 6,093	286,907	△ 2.1	300,229	△ 4.4
		卸売市場	838,500	△ 34,153	804,347	△ 1.9	751,761	7.0
		用地取得	0	0	0	0.0	270,257	皆減
		母子父子寡婦福祉資金	49,000	0	49,000	0.0	40,000	22.5
		介護保険	34,944,705	1,481,554	36,426,259	4.9	34,636,084	5.2
		公設合併処理浄化槽事業	390,802	2,655	393,457	14.0	360,671	9.1
		宅地造成事業	591,000	△ 118,560	472,440	△ 20.1	344,566	37.1
		公債管理	19,480,000	△ 104,239	19,375,761	△ 0.5	21,154,947	△ 8.4
		小計	107,870,523	424,315	108,294,838	0.7	108,083,633	0.2
企業 会計		水道事業	13,997,000	△ 629,221	13,367,779	△ 4.5	13,380,069	△ 0.1
		工業用水道事業	46,000	△ 423	45,577	△ 0.9	22,656	101.2
		公共下水道事業	21,144,000	153,370	21,297,370	0.7	20,917,091	1.8
		農業集落排水事業	1,124,000	△ 28,422	1,095,578	△ 2.5	1,078,150	1.6
		田野病院事業	1,132,653	16,005	1,148,658	1.8	1,110,879	3.4
		小計	37,443,653	△ 488,691	36,954,962	△ 1.3	36,508,845	1.2
全		会計	372,761,735	63,832	372,825,567	19.9	310,764,689	20.0

一般会計

(歳入)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10市 税	54,380,000	△ 312,000	54,068,000	23.9	23.8
15地方譲与税	1,342,000	147,001	1,489,001	0.6	0.7
20利子割交付金	18,000	7,766	25,766	0.0	0.0
21配当割交付金	138,000	△ 37,190	100,810	0.1	0.0
22株式等譲渡所得割交付金	38,000	91,419	129,419	0.0	0.1
23法人事業税交付金	405,000	△ 2,904	402,096	0.2	0.2
24地方消費税交付金	8,890,000	148,454	9,038,454	3.9	4.0
25ゴルフ場利用税交付金	189,000	△ 17,965	171,035	0.1	0.1
31環境性能割交付金	72,000	△ 8,889	63,111	0.0	0.0
33地方特例交付金	358,000	36,145	394,145	0.2	0.2
35地方交付税	22,326,000	51,208	22,377,208	9.8	9.8
40交通安全対策特別交付金	90,000	11,000	101,000	0.0	0.0
45分担金及び負担金	1,191,979	42,140	1,234,119	0.5	0.5
50使用料及び手数料	1,874,976	△ 200,690	1,674,286	0.8	0.7
55国庫支出金	85,638,688	952,757	86,591,445	37.7	38.0
60県支出金	20,510,062	△ 143,807	20,366,255	9.1	9.0
65財産収入	476,164	△ 103,676	372,488	0.2	0.2
70寄附金	741,915	△ 176,410	565,505	0.3	0.2
75繰入金	8,682,082	△ 1,574,267	7,107,815	3.8	3.1
80繰越金	1,192,634	0	1,192,634	0.5	0.5
85諸収入	2,301,259	△ 110,670	2,190,589	1.0	1.0
90市債	16,591,800	1,328,786	17,920,586	7.3	7.9
計	227,447,559	128,208	227,575,767	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(歳出)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10 議会費	677,618	△ 11,681	665,937	0.3	0.3
15 総務費	59,681,682	407,401	60,089,083	26.2	26.4
20 民生費	82,865,460	210,800	83,076,260	36.4	36.5
25 衛生費	14,559,991	127,995	14,687,986	6.4	6.5
30 労働費	70,175	△ 19,413	50,762	0.0	0.0
35 農林水産業費	4,993,053	52,910	5,045,963	2.2	2.2
40 商工費	11,569,446	△ 778,175	10,791,271	5.1	4.7
45 土木費	15,257,584	241,242	15,498,826	6.7	6.8
50 消防費	3,811,034	△ 26,602	3,784,432	1.7	1.7
55 教育費	16,101,408	184,530	16,285,938	7.1	7.2
60 災害復旧費	406,500	△ 181,048	225,452	0.2	0.1
65 公債費	17,237,175	△ 79,751	17,157,424	7.6	7.5
70 諸支出金	1	0	1	0.0	0.0
75 予備費	216,432	0	216,432	0.1	0.1
計	227,447,559	128,208	227,575,767	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

主 な 補 正 の 概 要

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明																								
総務	宮崎ふるさと愛寄附金推進事業 〔企画政策課〕	△ 106,703	寄附金	○ ふるさと納税の寄附額が当初の見込みを下回ったため、返礼品の購入・発送等に係る委託料等の所要額を減額します。 ※補正前 370,000千円 ⇒ 補正後 263,297千円																								
	財政調整基金ほか積立金 〔財政課〕	△ 191,063	財産収入 寄附金	○ ふるさと納税の寄附額が当初の見込みを下回ったため、ふるさと基金への積立額を減額します。また、宮崎市まちなか活性化推進計画に基づく橋通東2丁目の公有地売却について、年度内の土地売買契約が見込めなくなったため、財政調整基金へ積立を予定していた売却後の売却収入分を減額します。 ※補正前 2,069,148千円 ⇒ 補正後 1,878,085千円																								
	償還金 〔財政課〕	688,000	諸収入	○ 過年度の国及び県等からの超過受入分の償還金が確定したため、所要額を増額します。 ※補正前 106,822千円 ⇒ 補正後 794,822千円																								
	地域のお宝発掘・発展・発信事業 〔地域コミュニティ課〕	△ 25,881	繰入金	○ 補助金の交付額が当初の見込みを下回ったため、所要額を減額します。 ※補正前 73,658千円 ⇒ 補正後 47,777千円																								
民生	障がい福祉サービス事業 〔障がい福祉課〕	546,345	国 (1/2) 県 (1/4)	○ 居宅介護サービス等の利用が増加したため、所要額を増額します。 ※補正前 8,280,000千円 ⇒ 補正後 8,826,345千円																								
	生活保護費 〔社会福祉第一課〕	△ 118,200	国 (3/4)	○ 各扶助費毎の支給実績による増減のため、所要額の増減を行います。 <内訳> ・生活、住宅、教育、その他の扶助費 △223,400千円 ・医療扶助費 97,000千円 ・施設事務費 10,000千円 ・介護扶助費 △1,300千円 ・就労自立給付金 △ 500千円 ※補正前 13,900,000千円 ⇒ 補正後 13,781,800千円																								
	宮崎市子どもの未来応援基金積立金 〔子育て支援課〕	10,000	寄附金	○ 全ての子どもが生まれ育った環境にかかわらず、自らの未来に希望を持ち、健やかに成長できるまちづくりを推進するため、宮崎市子どもの未来応援基金を設置し、積立を行います。																								
	私立保育所運営費 〔保育幼稚園課〕	△ 30,000	国 (1/2) 県 (1/4)	○ 認定こども園及び施設型給付幼稚園の入所児童数が増加し、また、私立保育所、地域型保育事業（小規模保育・事業所内保育）を実施する施設の入所児童数が減少したため、所要額を増額及び減額します。																								
	認定こども園施設型給付事業 〔保育幼稚園課〕	260,685																										
幼稚園施設型給付事業 〔保育幼稚園課〕	105,000																											
地域型保育給付事業 〔保育幼稚園課〕	△ 75,887																											
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">事業名</th> <th style="width: 15%;">補正前</th> <th style="width: 15%;">補正後</th> <th style="width: 10%;">補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>私立保育所運営費</td> <td style="text-align: right;">8,140,000</td> <td style="text-align: right;">8,110,000</td> <td style="text-align: right;">△ 30,000</td> </tr> <tr> <td>認定こども園施設型給付事業</td> <td style="text-align: right;">9,210,000</td> <td style="text-align: right;">9,470,685</td> <td style="text-align: right;">260,685</td> </tr> <tr> <td>幼稚園施設型給付事業</td> <td style="text-align: right;">695,000</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> <td style="text-align: right;">105,000</td> </tr> <tr> <td>地域型保育給付事業</td> <td style="text-align: right;">415,000</td> <td style="text-align: right;">339,113</td> <td style="text-align: right;">△ 75,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,460,000</td> <td style="text-align: right;">18,719,798</td> <td style="text-align: right;">259,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>※補正前 18,460,000千円 ⇒ 補正後 18,719,798千円</p>	事業名	補正前	補正後	補正額	私立保育所運営費	8,140,000	8,110,000	△ 30,000	認定こども園施設型給付事業	9,210,000	9,470,685	260,685	幼稚園施設型給付事業	695,000	800,000	105,000	地域型保育給付事業	415,000	339,113	△ 75,887	合計	18,460,000	18,719,798	259,798
事業名	補正前	補正後	補正額																									
私立保育所運営費	8,140,000	8,110,000	△ 30,000																									
認定こども園施設型給付事業	9,210,000	9,470,685	260,685																									
幼稚園施設型給付事業	695,000	800,000	105,000																									
地域型保育給付事業	415,000	339,113	△ 75,887																									
合計	18,460,000	18,719,798	259,798																									

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
民生	施設等利用費給付事業 〔保育幼稚園課〕	△ 114,357	国 (1/2) 県 (1/4)	○ 施設等利用費の助成額が当初の見込みを下回るため、所要額を減額します。 ※補正前 330,000千円 ⇒ 補正後 215,643千円
	子ども医療費助成事業 〔親子保健課〕	△ 340,795	県 (1/2)	○ 子ども医療費の助成額が当初の見込みを下回るため、所要額を減額します。 ※補正前 1,700,000千円 ⇒ 補正後 1,359,205千円
農林水産	中古ハウス有効利用支援事業 〔農政企画課〕	21,133		○ 補助金の交付額が当初の見込みを上回ったため、所要額を増額します。 ※補正前 8,000千円 ⇒ 補正後 29,133千円
	新規就農者中古ハウス有効利用支援事業 〔農政企画課〕	△ 16,966		○ 補助金の交付額が当初の見込みを下回ったため、所要額を減額します。 ※補正前 19,500千円 ⇒ 補正後 2,534千円
	農業次世代人材投資事業 〔農政企画課〕	△ 39,815	県 (10/10)	○ 補助金の交付額が当初の見込みを下回ったため、所要額を減額します。 ※補正前 149,160千円 ⇒ 補正後 109,345千円
	農地中間管理事業 〔農政企画課〕	△ 13,430	県 (10/10) 諸収入	○ 国の機構集積協力金の交付要件が見直され、交付要件を満たす事業実施地区がないため、所要額を減額します。 ※補正前 14,900千円 ⇒ 補正後 1,470千円
	みやざきの園芸産地強化支援事業 〔農業振興課〕	20,603		○ 自動開閉装置の更新を優先的に取り組んだ結果、補助金の交付額が当初の見込みを上回ったため、所要額を増額します。 ※補正前 39,800千円 ⇒ 補正後 60,403千円
	強い農業づくり交付金事業 〔農業振興課〕	△ 33,996	県 (9/10)	○ 国の事業が一部採択されなかったため、所要額を減額します。 ※補正前 196,034千円 ⇒ 補正後 162,038千円
	国土調査事業 〔農村整備課〕	△ 77,248	県 (3/4)	○ 補助金の交付額が見込みを下回ったため、所要額を減額します。 ※補正前 131,000千円 ⇒ 補正後 53,752千円
土木	昭和通線（小戸之橋架替え）整備事業（地方道路） 〔市街地整備課〕	200,000	市債	○ 労務単価及び資材費等の上昇や、関係機関との施工調整等に伴う不測の工事発注を要したため、所要額を増額します。 ・令和3年4月3日開通式典開催及び供用開始予定。 <整備概要> 延長1,048m（うち橋梁506m）、幅員16～19m 車道4.5m×2、歩道3.5m×2 ※補正前 80,000千円 ⇒ 補正後 280,000千円
公債	市債利子 〔財政課〕	△ 80,491		○ 低利な借入に努めたことなどから、利子額が減少したため、所要額を減額します。 ※補正前 733,959千円 ⇒ 補正後 653,468千円

【国の補正予算に伴うもの】

21事業 1,177,936千円

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明																																																																																														
衛生	不妊治療支援事業（R2国3次補正） 〔親子保健課〕	13,941	県 (1/2)	○ 不妊に悩む夫婦を支援するため、特定不妊治療に要する費用助成を拡充します。																																																																																														
	園芸施設整備支援事業（R2国3次補正） 〔農業振興課〕	297,859	県 (10/11)	○ 園芸産地の施設整備を推進し、生産額の向上を図るため、低コスト耐候性ハウス等の整備に係る費用の一部を助成します。 【R2国補正分】産地生産基盤パワーアップ事業要望状況(5%上乘せ対象事業)																																																																																														
				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">No.</th> <th rowspan="2">事業実施主体</th> <th rowspan="2">地区(管内別)</th> <th rowspan="2">施設導入品目</th> <th rowspan="2">整備内容</th> <th rowspan="2">整備面積(m)</th> <th rowspan="2">総事業費(税込み)</th> <th rowspan="2">補助対象事業費(税抜き)</th> <th colspan="3">負担割合</th> </tr> <tr> <th>国⇒県費(1/2以内)</th> <th>市費(5%以内)</th> <th>その他(自己資金)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td rowspan="6">宮崎中央地域農業再生協議会</td> <td>田野</td> <td rowspan="6">きゅうり</td> <td rowspan="6">低コスト耐候性ハウス及び付帯施設一式</td> <td>1棟</td> <td>2,070</td> <td>56,341</td> <td>51,219</td> <td>25,609</td> <td>2,560</td> <td>28,172</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>田野</td> <td>2棟</td> <td>3,069</td> <td>114,013</td> <td>103,648</td> <td>51,823</td> <td>5,182</td> <td>57,008</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>佐土原</td> <td>1棟</td> <td>5,702</td> <td>186,219</td> <td>169,290</td> <td>84,644</td> <td>8,464</td> <td>93,111</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>佐土原</td> <td>1棟</td> <td>1,725</td> <td>75,679</td> <td>68,799</td> <td>34,399</td> <td>3,439</td> <td>37,841</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>清武</td> <td>1棟</td> <td>3,150</td> <td>93,252</td> <td>84,775</td> <td>42,387</td> <td>4,238</td> <td>46,627</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>清武</td> <td>1棟</td> <td>2,484</td> <td>70,231</td> <td>63,846</td> <td>31,922</td> <td>3,192</td> <td>35,117</td> </tr> <tr> <td colspan="5">合計</td> <td></td> <td>18,200</td> <td>595,735</td> <td>541,577</td> <td>270,784</td> <td>27,075</td> <td>297,876</td> </tr> <tr> <td colspan="8">予算要求額(国⇒県+市)</td> <td colspan="3">297,859</td> </tr> </tbody> </table>	No.	事業実施主体	地区(管内別)	施設導入品目	整備内容	整備面積(m)	総事業費(税込み)	補助対象事業費(税抜き)	負担割合			国⇒県費(1/2以内)	市費(5%以内)	その他(自己資金)	1	宮崎中央地域農業再生協議会	田野	きゅうり	低コスト耐候性ハウス及び付帯施設一式	1棟	2,070	56,341	51,219	25,609	2,560	28,172	2	田野	2棟	3,069	114,013	103,648	51,823	5,182	57,008	3	佐土原	1棟	5,702	186,219	169,290	84,644	8,464	93,111	4	佐土原	1棟	1,725	75,679	68,799	34,399	3,439	37,841	5	清武	1棟	3,150	93,252	84,775	42,387	4,238	46,627	6	清武	1棟	2,484	70,231	63,846	31,922	3,192	35,117	合計						18,200	595,735	541,577	270,784	27,075	297,876	予算要求額(国⇒県+市)								297,859		
No.	事業実施主体	地区(管内別)	施設導入品目	整備内容									整備面積(m)	総事業費(税込み)	補助対象事業費(税抜き)	負担割合																																																																																		
					国⇒県費(1/2以内)	市費(5%以内)	その他(自己資金)																																																																																											
1	宮崎中央地域農業再生協議会	田野	きゅうり	低コスト耐候性ハウス及び付帯施設一式	1棟	2,070	56,341	51,219	25,609	2,560	28,172																																																																																							
2		田野			2棟	3,069	114,013	103,648	51,823	5,182	57,008																																																																																							
3		佐土原			1棟	5,702	186,219	169,290	84,644	8,464	93,111																																																																																							
4		佐土原			1棟	1,725	75,679	68,799	34,399	3,439	37,841																																																																																							
5		清武			1棟	3,150	93,252	84,775	42,387	4,238	46,627																																																																																							
6		清武			1棟	2,484	70,231	63,846	31,922	3,192	35,117																																																																																							
合計						18,200	595,735	541,577	270,784	27,075	297,876																																																																																							
予算要求額(国⇒県+市)								297,859																																																																																										
	県営漁港整備事業（R2国3次補正） 〔森林水産課〕	6,000	市債	○ 漁港施設の長寿命化、航路泊地の確保のため、県営漁港整備事業に係る市負担金を支出します。 (負担割合 国50%、県40%、市10%) <事業概要> ・野島漁港 航路泊地浚渫 6,000千円																																																																																														
農林水産	県営ため池等整備事業負担金（R2国3次補正） 〔農村整備課〕	13,800	市債	○ 農業経営の安定と地域の居住区域の安全確保のため、県営ため池等整備事業に係る市負担金を支出します。 (負担割合 国55%：県35%：市10%) <事業概要> ・事業箇所：権現新池 1,800千円 ・事業内容：付帯工 N=1式 ・事業箇所：馬越上下池 4,000千円 ・事業内容：洪水吐工 N=1式 ・事業箇所：平廻池 3,000千円 ・事業内容：洪水吐工 N=1式 ・事業箇所：目引池 1,000千円 ・事業内容：堤体工 N=1式 ・事業箇所：瓜生野大池 4,000千円 ・事業内容：洪水吐工 L=28.72m																																																																																														
	県営湛水防除事業負担金（R2国3次補正） 〔農村整備課〕	19,635	市債	○ 農地湛水被害の軽減による農作物の安定生産並びに地域の安全と良好な居住環境を確保するため、県営湛水防除事業に係る市負担金を支出します。 (負担割合 国55%：県36.5%：市8.5%) <事業概要> ・事業箇所：正蓮寺地区 ・事業内容：機場工 N=1式、排水機工 N=1式、排水路工 L=300m																																																																																														

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明																								
農林 水産	県営経営体育成基盤整備事業負担金（田野）（R2国3次補正） 〔農村整備課〕	20,000	分担金 市債	○ 農作物の生産性向上と農業経営の安定を図るため、パイプライン工等の県営経営体育成基盤整備事業に係る市及び地元負担金を支出します。 （負担割合 国50%：県30%：市10%：地元10%） ＜事業概要＞ ・実施箇所：村内地区 ・事業内容：水管橋 N=1式																								
	県営畑地帯総合整備事業負担金（高岡）（R2国3次補正） 〔農村整備課〕	5,124	市債	○ 良質で安定した用水の確保及び農業経営の安定と地域農業の振興のため、かんがい用水のパイプライン化、農道の拡幅舗装、区画整理など県営畑地帯総合整備事業に係る市及び地元負担金を支出します。 （負担割合 国50%：県31.7%：市10%：地元8.3%） ＜事業概要＞ ・事業箇所：内山東地区 ・事業内容：農道工 L=550m																								
	国土調査事業（R2国3次補正） 〔農村整備課〕	46,000	県 (3/4)	○ 地籍の明確化を図るため、一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査、並びに境界及び地積に関する測量を行います。 ＜事業概要＞ ・調査地区：内海地区 ・調査面積：1.03km ²																								
土木	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金（R2国3次補正） 〔土木課〕	25,500	市債	○ 高さ10m以上の自然がけで、被害の予想される一定数の人家等がある急傾斜地について、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に係る市負担金（事業費の1/10）を支出します。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>事業費</th> <th>負担金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>坂谷</td> <td>60,000</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>芳土元村</td> <td>60,000</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>中福良-2</td> <td>25,000</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>広原畑</td> <td>40,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>高蟬-1</td> <td>40,000</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>志戸前-1</td> <td>50,000</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>275,000</td> <td>25,500</td> </tr> </tbody> </table> ※広原畑地区のみ災害関連事業のため事業費の1/20負担。	地区名	事業費	負担金	坂谷	60,000	6,000	芳土元村	60,000	6,000	中福良-2	25,000	2,500	広原畑	40,000	2,000	高蟬-1	40,000	4,000	志戸前-1	50,000	5,000	計	275,000	25,500
	地区名	事業費	負担金																									
	坂谷	60,000	6,000																									
芳土元村	60,000	6,000																										
中福良-2	25,000	2,500																										
広原畑	40,000	2,000																										
高蟬-1	40,000	4,000																										
志戸前-1	50,000	5,000																										
計	275,000	25,500																										
急傾斜地崩壊対策県営事業負担金（佐土原）（R2国3次補正） 〔土木課〕	12,500	市債	○ 高さ10m以上の自然がけで、被害の予想される一定数の人家等がある急傾斜地について、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に係る市負担金（事業費の1/10）を支出します。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>事業費</th> <th>負担金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>野下-1</td> <td>75,000</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>追手</td> <td>50,000</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>125,000</td> <td>12,500</td> </tr> </tbody> </table>	地区名	事業費	負担金	野下-1	75,000	7,500	追手	50,000	5,000	計	125,000	12,500													
地区名	事業費	負担金																										
野下-1	75,000	7,500																										
追手	50,000	5,000																										
計	125,000	12,500																										
港湾改修事業等負担金（R2国3次補正） 〔土木課〕	130,000	市債	○ 国の重要港湾に指定されている宮崎港の防災機能の強化を図るため、県が実施する港湾整備事業に対し、市負担金（事業費の1/10）を支出します。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>事業概要</th> <th>事業費</th> <th>負担金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国（直轄）</td> <td>南防波堤(改良)</td> <td>1,300,000</td> <td>130,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,300,000</td> <td>130,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業主体	事業概要	事業費	負担金	国（直轄）	南防波堤(改良)	1,300,000	130,000	計		1,300,000	130,000													
事業主体	事業概要	事業費	負担金																									
国（直轄）	南防波堤(改良)	1,300,000	130,000																									
計		1,300,000	130,000																									

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明					
土木	道路舗装打換事業（R2国3次補正） 〔道路維持課〕	50,000	国 (1/2) 市債	○ 道路の安全性と住民の生活環境の向上を図るため、老朽化した道路舗装の打換工事を行います。 ＜事業箇所＞ ・下江上畑線：延長400m ・池内大瀬町線：延長500m					
	公園遊具等更新事業（R2国3次補正） 〔公園緑地課〕	22,000	国 (1/2) 市債	○ 市民が安心して快適に公園を利用できる環境を整えるため、緊急的に措置すべき公園施設の改修など、公園施設長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施します。 ＜事業概要＞ 遊戯施設等更新工事 5施設 実施設計 1施設					
	東部第二土地区画整理事業（活力・旧交付金）（R2国3次補正） 〔区画整理課〕	40,000	国 (1/2) 市債	○ 本市の海の玄関にふさわしい良好な都市環境と防災性に優れた住環境、並びに産業地と住宅地との調和がとれた地区を創出し、住民の生活向上と当該地域の秩序ある発展に寄与するため、事業推進を図ります。 ＜事業概要＞ <table border="1"> <thead> <tr> <th>施行面積</th> <th>事業期間</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>88.4ha</td> <td>平成12年度～令和5年度</td> <td>23,256,000</td> </tr> </tbody> </table>	施行面積	事業期間	総事業費	88.4ha	平成12年度～令和5年度
施行面積	事業期間	総事業費							
88.4ha	平成12年度～令和5年度	23,256,000							
教育	宮崎駅東通線（2工区）整備事業（R2国3次補正） 〔市街地整備課〕	25,000	国 (5.5/10) 市債	○ 宮崎駅東口と宮崎港を結ぶ道路交通軸として、災害時の避難路や緊急輸送道路の機能を確保するための幹線道路を整備します。 ＜整備概要＞ 延長212m、幅員27m、車道3.25m×4、歩道4.5m×2、自転車レーン1.5m×2及び中央分離帯の整備					
	小学校トイレ改修事業（R2国3次補正） 〔学校施設課〕	45,240	国 (1/3) 市債	○ 児童が学校で快適かつ衛生的にトイレを使用できるようにするとともに、トイレの長寿命化を図るため、老朽化した校舎内トイレの改修工事を行います。 ＜対象校＞ ・宮崎南小 ＜工事概要＞ ・内装改修、配管取替、便器の洋式化 ＜国庫補助金＞ ・補助対象経費の1/3					

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
教育	避難経路安全対策事業（R2国3次補正） 〔学校施設課〕	8,500	国 (1/3) 市債	○ 児童や教職員の安全性を高めるため、道路に通じる避難階段を新たに整備し、災害時の避難経路の確保を図ります。 <対象校> ・広瀬北小 <工事概要> ・新たな避難階段1か所の整備 <国庫補助金> ・補助対象経費の1/3
	中学校校舎外壁落下防止対策事業（R2国3次補正） 〔学校施設課〕	30,500	国 (1/3) 市債	○ 生徒にとって安全・安心な教育環境を維持するため、老朽化が進んでいる校舎の外壁改修を行い、生徒等の安全確保と施設の長寿命化を図ります。 <対象校> ・広瀬中 <工事概要> ・外壁工事、塗装工事 <国庫補助金> ・補助対象経費の1/3
	中学校屋内運動場大規模改造事業（R2国3次補正） 〔学校施設課〕	297,660	国 (1/3) 市債	○ 生徒にとって安全・安心な教育環境を維持するため、老朽化が進んでいる屋内運動場の抜本的な整備を行い、施設の長寿命化を図ります。 <対象校> ・住吉中 <工事概要> ・屋内運動場外部(屋根・外壁)及び内部(床・壁等)改修工事 <国庫補助金> ・補助対象経費の1/3
	中学校空気調和設備更新事業（R2国3次補正） 〔学校施設課〕	24,768	国 (1/3) 市債	○ 生徒にとって良好な教育環境を維持するため、老朽化した空調設備の更新を行い、夏季等における教室の適切な室温管理を図ります。 <対象校> ・赤江東中 <工事概要> ・全館空調設備の更新 <国庫補助金> ・補助対象経費の1/3
	35人学級教室整備事業（R2国3次補正） 〔学校施設課〕	43,909	国 (1/3) 市債	○ 35人学級に移行できる良好な学校環境を整えるため、新たに増加する普通教室に空調設備の整備を行い、夏季等における教室の適切な室温管理を図ります。 <対象校> ・大宮小、江平小、大塚小、宮崎港小、檉北小 <工事概要> ・空調設備の整備 <国庫補助金> ・補助対象経費の1/3

【特別会計】

(公営住宅建設資金特別会計)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明
宮崎市営住宅等基金積立金（第2号基金） 〔建築住宅課〕	51,961	財産収入	○ 財産収入が見込みを上回ったため、積立額を増額します。 ※補正前 2,251千円 ⇒ 補正後 54,212千円
公営住宅ストック総合改善事業 〔建築住宅課〕	△ 65,653	使用料 国 繰入金 繰越金 諸収入 市債	○ 国の交付額の決定に伴い、事業費を減額します。 ※補正前 465,362千円 ⇒ 補正後 399,709千円

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明																				
保険給付費 〔国保年金課〕	△ 754,010	県 国保税	○ 医療費の実績に基づき、所要額を減額します。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>給付内容</th> <th>補正前</th> <th>補正後</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般被保険者療養給付費</td> <td>26,300,010</td> <td>25,600,000</td> <td>△ 700,010</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者高額療養費</td> <td>3,955,000</td> <td>3,900,000</td> <td>△ 55,000</td> </tr> <tr> <td>傷病手当金</td> <td>-</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,255,010</td> <td>29,501,000</td> <td>△ 754,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記には保険給付費のうち、補正があるもののみ掲載) ※保険給付費全体 補正前 30,746,748千円 ⇒ 補正後 29,992,738千円</p>	給付内容	補正前	補正後	補正額	一般被保険者療養給付費	26,300,010	25,600,000	△ 700,010	一般被保険者高額療養費	3,955,000	3,900,000	△ 55,000	傷病手当金	-	1,000	1,000	計	30,255,010	29,501,000	△ 754,010
給付内容	補正前	補正後	補正額																				
一般被保険者療養給付費	26,300,010	25,600,000	△ 700,010																				
一般被保険者高額療養費	3,955,000	3,900,000	△ 55,000																				
傷病手当金	-	1,000	1,000																				
計	30,255,010	29,501,000	△ 754,010																				
償還金 〔国保年金課〕	44,959	国保税	○ 過年度の国等からの超過受入分を償還します。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>交付済額</th> <th>確定額</th> <th>償還額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健診等負担金返還分</td> <td>84,760</td> <td>77,326</td> <td>7,434</td> </tr> <tr> <td>国保ヘルスアップ事業返還分</td> <td>12,000</td> <td>10,923</td> <td>1,077</td> </tr> <tr> <td>療養給付費等交付金返還金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>36,448</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,760</td> <td>88,249</td> <td>44,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>※補正前 23,552千円 ⇒ 補正後 68,511千円</p>	項目	交付済額	確定額	償還額	特定健診等負担金返還分	84,760	77,326	7,434	国保ヘルスアップ事業返還分	12,000	10,923	1,077	療養給付費等交付金返還金	-	-	36,448	計	96,760	88,249	44,959
項目	交付済額	確定額	償還額																				
特定健診等負担金返還分	84,760	77,326	7,434																				
国保ヘルスアップ事業返還分	12,000	10,923	1,077																				
療養給付費等交付金返還金	-	-	36,448																				
計	96,760	88,249	44,959																				

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明
後期高齢者医療広域連合納付金 〔国保年金課・国保収納課〕	△ 30,684	保険料 繰入金 繰越金 諸収入	○ 保険料収納額及び基盤安定繰入金の実績等に基づき、所要額を減額します。 ※補正前 4,983,804千円 ⇒ 補正後 4,953,120千円

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明																																				
保険給付費	1,504,000	保険料 国 県 繰入金 諸収入	○ 介護サービス給付費等の実績に基づき、所要額を増額・減額します。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>款・項・目（項名）</th> <th>補正前</th> <th>補正後</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護サービス等諸費</td> <td>29,119,430</td> <td>30,610,430</td> <td>1,491,000</td> </tr> <tr> <td>介護予防サービス等諸費</td> <td>846,000</td> <td>774,000</td> <td>△ 72,000</td> </tr> <tr> <td>その他の諸費</td> <td>33,000</td> <td>33,300</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>高額介護サービス等費</td> <td>866,100</td> <td>945,500</td> <td>79,400</td> </tr> <tr> <td>高額医療合算介護サービス等費</td> <td>134,000</td> <td>143,300</td> <td>9,300</td> </tr> <tr> <td>特定入所者介護サービス等費</td> <td>865,400</td> <td>868,400</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>市町村特別給付費</td> <td>11,150</td> <td>4,150</td> <td>△ 7,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,875,080</td> <td>33,379,080</td> <td>1,504,000</td> </tr> </tbody> </table>	款・項・目（項名）	補正前	補正後	補正額	介護サービス等諸費	29,119,430	30,610,430	1,491,000	介護予防サービス等諸費	846,000	774,000	△ 72,000	その他の諸費	33,000	33,300	300	高額介護サービス等費	866,100	945,500	79,400	高額医療合算介護サービス等費	134,000	143,300	9,300	特定入所者介護サービス等費	865,400	868,400	3,000	市町村特別給付費	11,150	4,150	△ 7,000	計	31,875,080	33,379,080	1,504,000
款・項・目（項名）	補正前	補正後	補正額																																				
介護サービス等諸費	29,119,430	30,610,430	1,491,000																																				
介護予防サービス等諸費	846,000	774,000	△ 72,000																																				
その他の諸費	33,000	33,300	300																																				
高額介護サービス等費	866,100	945,500	79,400																																				
高額医療合算介護サービス等費	134,000	143,300	9,300																																				
特定入所者介護サービス等費	865,400	868,400	3,000																																				
市町村特別給付費	11,150	4,150	△ 7,000																																				
計	31,875,080	33,379,080	1,504,000																																				
			〔介護保険課〕																																				

(宅地造成事業特別会計)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明
一般会計繰出金	△ 92,977	財産収入	○ 保留地処分金の実績等に基づき、繰出金を減額します。 ※補正前 127,030千円 ⇒ 補正後 34,053千円
			〔区画整理課〕

【企業会計】

(水道事業会計)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明
水道事業 〔上下水道局〕	△ 629,221	企業債 出資金	○ 水道事業運営経費及び建設改良費の実績に基づき、収益的支出の費用を増額し、資本的支出の建設改良費を減額します。

(工業用水道事業会計)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明
工業用水道事業 〔上下水道局〕	△ 423		○ 工業用水道事業運営経費及び建設改良費の実績に基づき、収益的支出の費用を減額します。

(公共下水道事業会計)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明
公共下水道事業 〔上下水道局〕	153,370	国 企業債	○ 公共下水道事業運営経費の実績に基づき、収益的支出の費用を減額するとともに、国の第三次補正予算に伴い資本的支出の建設改良費を増額します。

(農業集落排水事業会計)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明
農業集落排水事業 〔上下水道局〕	△ 28,422	企業債	○ 農業集落排水事業運営経費及び建設改良費の実績に基づき、収益的支出の費用及び資本的支出の建設改良費を減額します。

(田野病院事業会計)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明
田野病院事業 〔保健医療課〕	16,005		○ 病院事業運営経費及び建設改良費の実績に基づき、収益的支出の費用及び資本的支出の建設改良費を増額します。

【企業会計：継続費】

(水道事業会計) (変更)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明																												
下北方浄水場新系浄水施設整備事業 【継続費 H26～R3】 [上下水道局]	△ 165,650	企業債	○ 大規模地震に対応するため、平成26年度から開始している1系浄水施設の整備事業について、PPPによる設計施工一括発注方式(デザインビルド方式)の実績に基づき、所要額を減額します。 また、新型コロナウイルス感染症の影響や施工不良のため、令和3年度まで事業期間を延長します。 <事業概要> 施設能力 6万m ³ /日 整備箇所 着水井、急速ろ過池、薬品沈澱池、浄水池、洗浄排水池、その他機械設備及び電気設備等 <事業費> 補正前 5,000,000千円 ⇒ 補正後 4,834,350千円 <年度> 補正前 令和2年度まで ⇒ 補正後 令和3年度まで																												
下北方浄水場脱水処理施設整備事業 【継続費 R1～R6】 [上下水道局]	18,140	企業債	○ プロポーザル方式での発注により、令和2年度に優先交渉権者が決定したため、優先交渉権者の提案価格に基づき、予算の組替えを行い、継続費分を増額します。 <事業概要> 整備箇所 機械脱水機2台、その他機械設備及び電気設備、脱水機建屋等 工事期間 R3～R6 <事業費> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align:right">補正前</td> <td style="text-align:right">⇒</td> <td style="text-align:right">補正後</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td style="text-align:right">2,069,000千円</td> <td></td> <td style="text-align:right">2,068,500千円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・継続費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(本体更新工事)</td> <td style="text-align:right">1,877,000千円</td> <td style="text-align:right">⇒</td> <td style="text-align:right">1,895,140千円</td> </tr> <tr> <td>・債務負担行為</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(既存施設解体工事)</td> <td style="text-align:right">192,000千円</td> <td style="text-align:right">⇒</td> <td style="text-align:right">173,360千円</td> </tr> </table> <優先交渉権者> 株式会社石垣九州支店を代表企業とするグループ		補正前	⇒	補正後	総事業費	2,069,000千円		2,068,500千円	内訳				・継続費				(本体更新工事)	1,877,000千円	⇒	1,895,140千円	・債務負担行為				(既存施設解体工事)	192,000千円	⇒	173,360千円
	補正前	⇒	補正後																												
総事業費	2,069,000千円		2,068,500千円																												
内訳																															
・継続費																															
(本体更新工事)	1,877,000千円	⇒	1,895,140千円																												
・債務負担行為																															
(既存施設解体工事)	192,000千円	⇒	173,360千円																												

【企業会計：債務負担行為】

(水道事業会計) (変更)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明
下北方浄水場脱水処理施設整備事業 (但し解体工) [上下水道局]	△ 18,640		○ 下北方浄水場脱水処理施設整備事業の予算の組替えに伴い、債務負担行為分を減額します。

《新型コロナウイルス感染症関連事業》

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
総務	仕事の進め方改革推進事業 〔情報政策課〕	2,849	国 (交付金)	○ 新型コロナウイルス感染症を想定した「新たな日常」への対応を進めるため、リモートワークの導入に向けて、実証を行います。 ＜事業内容＞ ・リモートワーク実証機器購入・導入委託
	庁内行政情報ネットワーク事業 〔情報政策課〕	38,960	国 (交付金)	○ 新型コロナウイルス感染症を想定した「新たな日常」への対応を進めるため、リモートワークの導入に向けた環境整備を行います。 ＜事業内容＞ ・ネットワーク監視システム機器購入・導入委託 ・資産管理システム機器購入・導入委託
	同報系防災行政無線設備・電話FAX情報発信事業 〔危機管理課〕	64,531	国 (交付金)	○ 情報を得る手段を持っていない高齢者等に対して早期に情報伝達を行うなど、コロナ禍における災害時の多様な情報伝達手段を確立し、早期の避難を促すことで新しい避難生活を実現するため、同報系防災行政無線の操作卓の更新を行い、電話FAX情報配信サービスを新たに導入します。 ・同報系防災行政無線(親局・遠隔制御装置)の更新 ・情報配信システムの導入 ・電話FAX情報発信サービスの導入
	新型コロナウイルス感染症対策避難所トイレ整備事業 〔地域安全課〕	80,500	国 (交付金) 市債	○ 避難生活における新型コロナウイルス感染症対策と二次的な健康被害を防止するため、避難所に指定している小学校体育館のトイレと手洗い場を整備します。 ＜事業箇所＞ 小戸小、宮崎東小、檜小
	新型コロナウイルス感染症対策備蓄倉庫棚設置事業 〔地域安全課〕	9,146	国 (交付金)	○ 新型コロナウイルス感染症対策として、避難所運営に必要なとなるパーテーションや段ボールベッドなどの資機材を備蓄するため、宮崎市総合体育館に隣接する立体駐車場の備蓄倉庫に専用の棚を設置します。
	納税受付レジシステム導入事業 〔納税管理課〕	2,794	国 (交付金)	○ 新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、納税者との接触機会を減らし、市税の納入及び釣銭の受け取りを行うことができるレジシステムを導入します。
	窓口案内表示システム導入事業 〔市民課〕	10,450	国 (交付金)	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止、来庁者の利便性向上及び職員の負担軽減を図るため、Web機能等を搭載した窓口案内表示システムを導入します。
	死亡時手続ワンストップサービス事業 〔市民課〕	25,157	国 (交付金)	○ 死亡届提出後の各種手続を効率化・簡素化するため、専用窓口や関係窓口にシステムを導入し、市民の利便性の向上を図ります。

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
民生	地域生活支援給付費請求・審査用システム開発事業 〔障がい福祉課〕	6,931	国 (交付金)	○新型コロナウイルス感染症対策として、地域生活支援給付費の請求及び審査業務を電子化し、効率化を図るため、「地域生活支援給付費請求・審査用システム」の開発を行います。
	介護サービス等継続支援事業 (R2国補正) 〔介護保険課〕	2,480	国 (2/3) 国 (交付金)	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業所が提供する代替サービス等に要する費用が当初の見込みを上回ったため、助成額を増額します。 ※補正前 22,850千円 ⇒ 補正後 25,330千円
	生活保護業務における行政ICT化事業 〔社会福祉第一課〕	35,905	国 (交付金)	○新型コロナウイルス感染症の影響により生じる、生活困窮者による相談件数の増加や、被保護者との接触方法の見直しなどの課題に対応するため、面談や申請等業務のオンライン化・デジタル化に向けた体制整備を行います。 <主な事業内容> ・映像通話システムの導入 ・訪問支援システムの導入 ・窓口受付システムの設置
	子育て家庭等相談支援体制強化事業 〔子育て支援課〕	140	国 (交付金)	○新型コロナウイルス感染症対策の一環として、対面での相談や訪問が難しい子育て世帯等に対し、オンラインによる相談支援体制を確保します。
	現況届手続きオンライン化推進事業 〔子育て支援課〕	10,538	国 (交付金)	○新型コロナウイルス感染症対策の一環として、児童扶養手当及びひとり親家庭等医療費助成の現況届について、手続きのオンライン化及び窓口受付のスマート化を推進します。
	保育所等安全対策推進事業 (R2国3次補正) 〔保育幼稚園課〕	74,000	国 (1/2) 国 (交付金)	○新型コロナウイルス感染症に対する感染防止体制を強化し、保育を継続的に実施するため、私立認可保育所等に対し、衛生用品や備品の購入費等を助成します。また、公立保育所において、マスクや消毒液等の衛生用品を購入します。 <助成内容> ・対象施設 私立認可保育所、認定こども園(幼稚園型除く)等 ・内 容 マスクや消毒液等の衛生用品や備品の購入費等を助成 ・補助額 施設定員により1施設当たり30~50万円が上限 ・財 源 保育対策総合支援事業費補助金(国 1/2)
	児童福祉事務ICT化推進事業 〔保育幼稚園課〕	1,791	国 (交付金)	○児童手当支給事務における業務の効率化を推進するため、パソコンで処理している大量のデータ入力や審査などの定型業務を自動化するソフトウェア(RPA・AI-OCR)を導入し、業務の最適化を図ります。 <事業内容> ・開発に係る委託費 ※(RPA) コンピュータ内で複数の作業手順を記憶し、人に代わって自動的に事務処理を実行させる機能。 ※(AI-OCR) 手書き書類の読み取りを行い、データ化する機能のOCRにAI技術を活用したもの。
	宮崎市総合発達支援センターオンライン資格確認導入事業 〔親子保健課〕	528	国 (10/10) 国 (交付金)	○宮崎市総合発達支援センター利用児(者)の利便性の向上及び同センター業務の改善を図るため、資格確認等の機器及びソフトウェアの整備並びにオンライン資格確認等システムとのネットワーク環境の整備を行います。

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
衛生	母子保健・地域子育て情報配信事業 〔親子保健課〕	440	国 (交付金)	○ 妊娠・出産・育児において必要な知識を提供し、「新たな日常」に対応した育児環境を整備するため、親子健康手帳サポート機能を有するアプリの導入を行います。
	新型コロナウイルス感染症検査・医療費 〔健康支援課〕	11,841	国 (1/2)	○ 年末年始における新型コロナウイルス感染症患者の急激な増加に伴い、検査費用や入院費用の不足が見込まれるため、公費負担分等の所要額を増額します。 <事業内容> 検査物品等経費 2,075千円(国1/2) 委員報酬 394千円 抗原検査料自己負担額 7,426千円(国1/2) 医療費等審査支払事務委託料 1,946千円 ※補正前 81,403千円 ⇒ 補正後 93,244千円
	食品衛生指導事業 〔保健衛生課〕	879	国 (交付金)	○ 国の電子申請の導入によるIT化及び書面・対面規制の見直しに伴い、営業許可等の電子申請を推進するため、食品等事業者が自ら入力申請ができるよう電子申請用端末を設置します。 <設置台数> 3台
農林水産	自然休養村センター指定管理料 〔森林水産課〕	6,959		○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市の要請により施設を休館したことで当初計画していた利用料金収入等が見込めず、管理運営に支障が生じることから、営業損失相当を指定管理者へ補償金として支払います。 <指定管理者> ・木花・青島活性化プロジェクトJV ※補正前26,052千円 ⇒ 補正後33,011千円
商工	観光キャンペーン事業 〔観光戦略課〕	214,000	国 (交付金)	○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、甚大な影響を受けている観光関連産業への経済対策として、旅行会社等と連携し、市内の宿泊施設に宿泊した人を対象としたクーポン券付き旅行商品の造成支援や宮崎牛プレゼントのキャンペーンを実施し、本市への誘客を促進します。 <主な事業内容> ・クーポン券の発行 1人当たり：3,000円 ・対象人数：40,000人 ・10,000人に宮崎牛贈呈

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
商工	観光イベント新型コロナウイルス感染症対策事業 〔観光戦略課〕	15,000	国 (交付金)	○ 観光関連イベントの開催に伴い、新型コロナウイルス感染症の対策を講じるため、主催者等に対し感染症対策に係る経費を支援します。 <対象イベント> ・まつりえれこっちやみやざき ・宮崎神宮大祭 ・みやざきグルメとランタンナイト ・みやざき青島国際ビールまつり ・青島ビーチパーク ・カ・ラー・イ・カ・ヒキナ・フラフェス in 宮崎
	みやざきフェニックス・リーグ開催支援事業 〔スポーツランド推進課〕	13,381	国 (交付金)	○ プレハブの増設等により、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、所要額を増額します。 ※補正前 37,000千円 ⇒ 補正後 50,381千円
	スポーツイベント新型コロナウイルス感染症対策事業 〔スポーツランド推進課〕	27,500	国 (交付金)	○ スポーツ大会・イベントの開催に伴い、新型コロナウイルス感染症の対策を講じるため、主催者等に対し感染症対策に係る経費を支援します。 <対象大会・イベント> ・みやざきフェニックス・リーグ ・プロスポーツキャンプ ・福岡ソフトバンクホークス公式戦 ・青島太平洋マラソン
	新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給事業 〔商業労政課〕	25,672	国 (交付金)	○ 利子補給の補助金の交付額が当初の見込みを上回ったため、9月補正に続いて所要額を増額します。 ※補正前 117,000千円 ⇒ 補正後 142,672千円
	新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金積立金 〔商業労政課〕	67,703	国 (交付金)	○ 利子補給の補助金の交付額が当初の見込みを上回ったため、9月補正に続いて利子補給期間に係る所要額を増額します。 利子補給期間：令和2年度～令和5年度 ※補正前 511,000千円 ⇒ 補正後 578,703千円
	新型コロナウイルス感染症緊急対策家賃補助事業 〔商業労政課〕	△ 292,032	国 (交付金)	○ 補助金の交付額が見込みを下回ったため、所要額を減額します。 ※補正前 500,000千円 ⇒ 補正後 207,968千円
	感染症対策休業要請等協力金・支援金支給事業 〔商業労政課〕	△ 509,667	国 (交付金) 県	○ 補助金の交付額が見込みを下回ったため、所要額を減額します。 ※補正前 893,300千円 ⇒ 補正後 383,633千円
	ぐるっぴー運行応援事業 〔商業労政課〕	1,000	県 (10/10)	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により運賃収入等が当初の見込みを下回ったことから、宮崎市まちなかグリスロ運行協議会に対し、県から交付決定を受けた補助金と同額を助成し、ぐるっぴーの安定的な運行体制を支援します。 ※「ぐるっぴー」 宮崎駅西口に新たに生まれるにぎわいを中心市街地に繋げ、回遊性の向上による波及を生む目的で令和2年11月より運行開始した、時速20km未満で公道を走行可能な9人乗りの電動低速バス。

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
土木	フェニックス自然動物園指定管理料 〔公園緑地課〕	44,207		○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市の要請により施設を休園したことで当初計画していた利用料金収入等が見込めず、管理運営に支障が生じることから、営業損失相当を指定管理者へ補償金として支払います。 <指定管理者> ・宮崎市フェニックス自然動物園管理(株) ※補正前 136,543千円 ⇒ 補正後 180,750千円
	文化施設指定管理料 〔文化・市民活動課〕	1,445		○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市の要請による施設の利用制限により当初計画していた利用料金収入等が見込めず、管理運営に支障が生じることから、営業損失相当を指定管理者へ補償金として支払います。 <指定管理者> ・トルツリーグループ(宮崎市清武文化会館) ※補正前 539,197千円 ⇒ 補正後 540,642千円
教育	修学旅行取消料等支援事業 〔学校教育課〕	24,786	国 (交付金)	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、修学旅行を中止又は延期等をした場合に、保護者の経済的負担を軽減するため、キャンセル料等を負担します。 ※補正前 7,729千円 ⇒ 補正後 32,515千円
	情報教育推進事業 〔教育情報研修センター〕	5,410	国 (交付金)	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンライン授業で著作物を使用する際に必要となる補償金を、授業目的公衆送信補償金等管理協会に支払います。 <主な内容> 令和3年度 児童生徒予想数 ・小学校 22,368人 120円/1人 ・中学校 9,883人 180円/1人 ※補正前 53,900千円 ⇒ 補正後 59,310千円
	学校ICT環境整備促進事業 〔教育情報研修センター〕	93,127	国 (交付金)	○GIGAスクール構想により児童・生徒1人に1台ずつ配布するタブレット端末の設定業務を委託します。 <主な内容> 令和2年度 購入台数 31,446台 ・設定契約済台数 7,718台 ・対象(上記以外) 23,728台 ※補正前 530,000千円 ⇒ 補正後 623,127千円
	科学技術館指定管理料 〔生涯学習課〕	6,422		○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市の要請により施設を休館したことで当初計画していた利用料金収入等が見込めず、管理運営に支障が生じることから、営業損失相当を指定管理者へ補償金として支払います。 <指定管理者> ・(公財)宮崎文化振興協会 ※補正前 142,578千円 ⇒ 補正後 149,000千円

※表中の〔左の特定財源〕欄の〔国(交付金)〕は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を示している。

【一般会計：債務負担行為】

(変更)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明
新型コロナウイルス感染症緊急対策 利子補給事業 〔商業労政課〕	65,367	繰入金	○ 利子補給の補助金の交付額が当初見込みを上回ったため、利子補給期間に係る所要額を増額します。 利子補給期間：令和2年度～令和5年度 ※補正前 511,000千円 ⇒ 補正後 576,367千円

【特別会計】

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明
窓口案内表示システム導入事業 〔国保年金課〕	6,343	繰入金	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止、来庁者の利便性向上及び職員の負担軽減を図るため、Web機能等を搭載した窓口案内表示システムを導入します。

参考

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、令和2年4月20日に閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の全ての事項についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」（以下、「臨時交付金」という。）が創設されました。

1 歳入・歳出

(1) 歳入

(千円)

款	項	目	補正前額	補正額	計
55 国庫支出金	15 国庫補助金	5 総務費国庫補助金	4,174,264	886,076	5,060,340

【参考】国から示された臨時交付金交付限度額

- ・ 第1次補正予算分として配分された交付限度額・・・ 1,113,957千円
- ・ 第2次補正予算分として配分された交付限度額・・・ 3,060,307千円
- ・ 第1次補正予算分の残額分（国の補助事業等の地方負担分）・・・ 286,847千円
- ・ 第3次補正予算分として配分された交付限度額（1,522,916千円）の一部・・・ 599,229千円

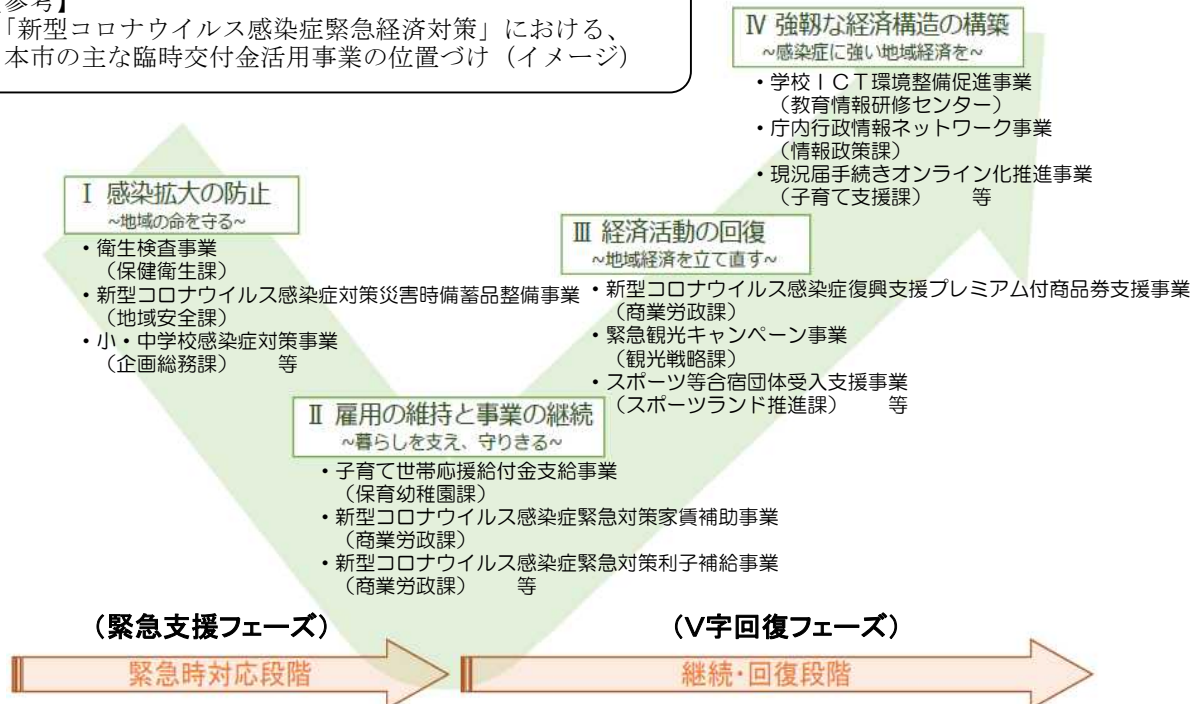
(2) 歳出

本市においては、これまで幅広く展開してきた新型コロナウイルス感染症対策事業における活用可能な経費に対し、臨時交付金を活用しています。

※事業の詳細は、次項以降に記載する概要のとおりです。なお、令和3年度当初予算のうち、一部の事業については、臨時交付金活用の観点から、令和2年度3月補正予算案に前倒ししております。（内容等につきましては、「令和3年度当初予算案の概要」をご確認ください。）

【参考】

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」における、本市の主な臨時交付金活用事業の位置づけ（イメージ）



2 臨時交付金活用事業（実施計画記載事業）概要

I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備 62事業 574,991千円

1. マスク・消毒液等の確保 31事業 290,255千円

・広域交通拠点防疫対策支援事業	拠点都市創造課	4,000千円
・健康管理費	人事課	6,200千円
・庁舎等維持管理費	管財課	3,506千円
・庁舎等改善費	管財課	21,570千円
・新型コロナウイルス感染症対策災害時備蓄品整備事業	地域安全課	19,643千円
・納税受付レジシステム導入事業	納税管理課	2,794千円
・公立公民館等管理運営費 ※予備費充用含む	地域コミュニティ課	3,450千円
・消毒業務(文化施設維持管理事業 他)	文化・市民活動課 他	2,450千円
・障がい福祉サービス等衛生管理体制確保支援等事業(R2国補正)	障がい福祉課	23,019千円
・宮崎市障がい者体育センター運営費	障がい福祉課	145千円
・日中一時支援等受入体制強化等事業(R2国補正)	障がい福祉課	1,050千円
・介護保険事務管理費	介護保険課	8,910千円
・介護サービス等継続支援事業(R2国補正)	介護保険課	8,444千円
・保育所等安全対策推進事業(R2国3次補正)	保育幼稚園課	37,000千円
・保健所事務管理費	保健医療課	204千円
・卸売市場特別会計繰出金	市場課	228千円
・観光イベント新型コロナウイルス感染症対策事業	観光戦略課	15,000千円
・社会体育施設維持管理費	スポーツランド推進課	44千円
・宮崎市生日の杜運動公園管理運営費	スポーツランド推進課	437千円
・清武総合運動公園管理運営費	スポーツランド推進課	173千円
・社会体育施設備品整備事業	スポーツランド推進課	160千円
・みやざきフェニックス・リーグ開催支援事業	スポーツランド推進課	9,604千円
・プロ野球キャンプ等新型コロナウイルス感染防止対策事業	スポーツランド推進課	13,330千円
・スポーツイベント新型コロナウイルス感染症対策事業	スポーツランド推進課	27,500千円
・動物園及びフローランテ宮崎 新型コロナウイルス感染症対策事業	公園緑地課	5,938千円
・公立公民館等管理運営費(田野・高岡)	田野及び高岡・地域市民福祉課	696千円
・小・中学校感染症対策事業	企画総務課	55,750千円
・市立図書館管理運営費	生涯学習課	1,347千円
・学校保健安全事業 ※国庫補助事業含む	保健給食課	9,413千円
・非常備消防活動事業	消防局・総務課	1,317千円
・救急活動事業	消防局・総務課	6,933千円

2. 検査体制の強化と感染の早期発見 8事業 94,965千円

・宮崎公立大学運営費等交付事業	企画政策課	1,584千円
・文化施設維持管理事業	文化・市民活動課	879千円
・新型コロナウイルス感染症対応力強化事業	介護保険課	1,841千円
・介護保険事務管理費	介護保険課	19,800千円
・保健所事務管理費	保健医療課	1,163千円
・感染症対策事業	健康支援課	7,539千円
・集団健康診査事業	健康支援課	899千円
・衛生検査事業 ※予備費充用含む	保健衛生課	61,260千円

3. 医療提供体制の強化 3事業 9,073千円

・障がい福祉サービス等継続支援事業(R2国補正)	障がい福祉課	3,189千円
・保健所事務管理費 ※予備費充用分	保健医療課	500千円
・消防車両整備事業	消防局・総務課	5,384千円

6. 情報発信の充実 11事業 120,308千円

・外国人向け安全・安心情報提供事業	秘書課	2,718千円
・新聞・テレビ・ラジオ等による広報費 ※予備費充用含む	秘書課	6,038千円
・新聞・テレビ・ラジオ等による広報費及び広報事務管理費	秘書課	816千円
・同報系防災行政無線設備・電話FAX情報発信事業	危機管理課	64,531千円
・窓口案内表示システム導入事業(国民健康保健特別会計繰出金)	国保年金課	6,343千円
・窓口案内表示システム導入事業	市民課	10,450千円
・死亡時手続ワンストップサービス事業	市民課	25,157千円
・生活系一般廃棄物の適正排出管理事業	環境業務課	535千円
・情報保障・コミュニケーション支援事業	障がい福祉課	1,593千円
・母子保健・地域子育て情報配信事業	親子保健課	440千円
・感染症対策事業 ※予備費充用含む	健康支援課	1,687千円

8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備 9事業 60,390千円

・新聞・テレビ・ラジオ等による広報費	秘書課	632千円
・障がい児通所支援事業	障がい福祉課	230千円
・新型コロナウイルス感染症妊産婦総合対策事業(R2国補正)	親子保健課	1,043千円
・スクール・サポート・スタッフ配置事業	学校教育課	6,244千円
・修学旅行取消料等支援事業	学校教育課	24,785千円
・小中学校メディア安全指導・SNS相談体制整備事業	学校教育課	5,694千円
・児童クラブ運営事業	生涯学習課	96千円
・学校給食費返還等補助事業 ※国庫補助事業含む	保健給食課	20,442千円
・衛生管理改善補助事業	保健給食課	1,224千円

II. 雇用の維持と事業の継続 22事業 2,819,844千円

2. 資金繰り対策 2事業 721,375千円

・新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給事業	商業労政課	142,672千円
・新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金積立金	商業労政課	578,703千円

3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援 13事業 1,796,466千円

・宮崎市花いっぱいプロジェクト緊急支援事業	農業振興課	30,000千円
・みやざきの花輸送費支援緊急対策事業	農業振興課	9,023千円
・和牛枝肉価格安定対策事業	農業振興課	11,172千円
・JA宮崎中央家畜市場購買誘致強化対策事業	農業振興課	3,387千円
・漁業経営緊急支援給付金支給事業	森林水産課	24,900千円
・植林促進緊急対策事業	森林水産課	3,886千円
・養殖経営緊急支援事業	森林水産課	2,064千円
・ホテル・旅館等事業者環境整備支援事業	観光戦略課	140,700千円
・大淀河畔温泉安定供給対策事業	観光戦略課	2,880千円
・新型コロナウイルス感染症緊急対策家賃補助事業	商業労政課	207,951千円
・感染症対策休業要請等協力金・支援金支給事業	商業労政課	213,503千円
・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業	商業労政課	540,000千円
・新型コロナウイルス感染症緊急事業者支援事業	商業労政課	607,000千円

4. 生活に困っている世帯や個人への支援	5事業	298,196千円
・消費者行政推進事業	生活課	245千円
・生活困窮者自立相談支援事業	社会福祉第一課	85千円
・ファミリー・サポート・センター利用促進事業	子育て支援課	7,222千円
・子育て世帯応援給付金支給事業	保育幼稚園課	290,390千円
・暮らしとこころの相談事業(R2国補正)	健康支援課	254千円
5. 税制措置	2事業	3,807千円
・税総合システム改修事業(収納)	納税管理課	1,531千円
・税総合システム改修事業(法人市民税)	市民税課	2,276千円
Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	24事業	1,334,928千円
1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	13事業	716,409千円
・eスポーツ大会 in MIYAZAKI CITY	企画政策課	8,596千円
・公共交通機関利用者回帰支援事業	拠点都市創造課	149,878千円
・県内教育旅行誘致強化事業(カーフェリー体験航海)	拠点都市創造課	2,700千円
・海の玄関口PR事業	拠点都市創造課	762千円
・緊急観光キャンペーン事業	観光戦略課	171,600千円
・青島・ーツ葉周遊バス運行支援事業	観光戦略課	1,648千円
・道の駅フェニックスコロナ復興イベント支援事業	観光戦略課	10,000千円
・県民宿泊にっこりキャンペーン支援事業	観光戦略課	9,225千円
・観光関連団体支援事業	観光戦略課	1,000千円
・教育旅行推進事業	観光戦略課	53,000千円
・観光キャンペーン事業	観光戦略課	214,000千円
・おかえりニシタチキャンペーン支援事業	商業労政課	14,000千円
・(仮称)「春のみやざき花マルシェ」2021事業	景観課	80,000千円
2. 地域経済の活性化	11事業	618,519千円
・まちなか周遊促進事業	拠点都市創造課	38,000千円
・みやざき中央産畜産物消費拡大緊急対策事業	農業振興課	29,000千円
・みやざき中央産畜産物県外PR強化対策事業	農業振興課	9,600千円
・宮崎市産茶PR普及拡大事業	農業振興課	12,643千円
・みやざき農林水産物消費拡大イベント開催支援事業	農業振興課	1,606千円
・水産物消費促進緊急支援事業	森林水産課	5,000千円
・卸売市場特別会計繰出金(「みやざきを元気に」市場まつり開催事業)	市場課	520千円
・県内教育旅行誘致強化事業(宮崎牛提供補助)	観光戦略課	18,000千円
・スポーツ等合宿団体受入支援事業	スポーツランド推進課	80,300千円
・プロスポーツキャンプ支援事業	スポーツランド推進課	19,500千円
・新型コロナウイルス感染症復興支援プレミアム付商品券支援事業	商業労政課	404,350千円
Ⅳ. 強靱な経済構造の構築	24事業	911,526千円
3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	22事業	881,880千円
・光回線整備支援事業	情報政策課	160,034千円
・マイナンバーカード推進センター運営事業	情報政策課	11,711千円
・仕事の進め方改革推進事業	情報政策課	2,849千円
・庁内行政情報ネットワーク事業	情報政策課	38,960千円

・市県民税申告受付システム開発事業	市民税課	6,606千円
・障がい福祉サービス等テレワーク等導入支援事業(R2国補正)	障がい福祉課	3,635千円
・障がい福祉分野ICT導入モデル事業(R2国補正)	障がい福祉課	1,092千円
・地域生活支援給付費請求・審査用システム開発事業	障がい福祉課	6,931千円
・生活保護業務における行政ICT化事業	社会福祉第一課	35,905千円
・子育て家庭等相談支援体制強化事業	子育て支援課	140千円
・現況届手続きオンライン化推進事業	子育て支援課	10,538千円
・児童福祉事務ICT化推進事業	保育幼稚園課	1,791千円
・宮崎市総合発達支援センターオンライン資格確認導入事業	親子保健課	99千円
・田野病院事業会計オンライン資格確認整備繰出金	保健医療課	2,475千円
・地域に寄り添う保健活動展開事業	地域保健課	173千円
・食品衛生指導事業	保健衛生課	879千円
・with・afterコロナを見据えた位置情報データ活用事業	観光戦略課	4,730千円
・宮崎でのんびりSTAY事業	観光戦略課	10,059千円
・学校ICT環境整備促進事業(R2国補正)	教育情報研修センター	483,730千円
・情報教育推進事業	教育情報研修センター	4,910千円
・学校ICT環境整備促進事業	教育情報研修センター	94,176千円
・消防緊急情報システム事業	消防局・総務課	457千円

4. 公共投資の早期執行等

2事業

29,646千円

・新型コロナウイルス感染症対策避難所トイレ整備事業	地域安全課	20,500千円
・新型コロナウイルス感染症対策備蓄倉庫棚設置事業	地域安全課	9,146千円

※掲載している事業は、臨時交付金の実施計画にて記載する交付対象事業（人件費を除く）になります。記載金額は、臨時交付金活用予定額（計画額）であり、補正後の予算額と一致しないものもあります。また、複数の事業を一括して実施計画に掲載するものもあり、予算書上の事業名とは異なる表記となっているものもありますので、ご了承ください。

■ 臨時交付金活用事業 合計額

緊急支援フェーズ (新型コロナウイルス感染症対策費 等)		84事業	3,394,835千円
内 訳	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備	62事業	574,991千円
	II. 雇用の維持と事業の継続	22事業	2,819,844千円
V字回復フェーズ (CheerUp! みやざき元気回復プロジェクト 等)		48事業	2,246,454千円
内 訳	III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	24事業	1,334,928千円
	IV. 強靱な経済構造の構築	24事業	911,526千円
合 計		132事業	5,641,289千円